令和4年度

中土佐町簡易水道事業会計決算審査意見書

中土佐町監査委員

令 5 中 土 佐 監 第 8 号
令 和 5 年 7 月 28 日

中土佐町長 池 田 洋 光 様

中土佐町監査委員 結 城 善 晴

中土佐町監査委員 岡 伊 三 男

令和4年度 中土佐町簡易水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度中土佐町簡易水道事業会計決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度中土佐町簡易水道事業会計決算

2 審査期間

令和5年7月21日・28日(2日間)

3 審査の方法

令和4年度における中土佐町簡易水道事業が、その本来の目的である「地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されなければならない。」という経営の基本原則に沿っているかどうか、という視点に立ち、(1)決算書類等の数値に誤りがないか、(2)適切な会計手続きによっているか、(3)事業が合理的かつ能率的に経営されているか、等に主眼を置いた。

計数的には、決算関係書類について会計帳票、証拠書類との照合を行い、適正な表示がなされているかを慎重に審査した。

第2 審査の結果

1 決算書、財務諸表及び明細書等

決算書、財務諸表及び明細書等については、計数は正確で、関係帳簿と符合しているものと認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

2 決算収支状況

決算の収支状況については、以下のとおりである。なお、この意見書で提示する各表において、それぞれの基礎数値を四捨五入しているものについては、必ずしも合計欄の数値と一致しないことがある。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は、下表のとおり。

表1 収益的収入(税込)

※決算書p27参照

(単位:千円)

款・項・目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
1款 水道事業収益	153,697	145,429	8,268	5.69%
1項 営業収益	87,327	90,722	△ 3,395	△ 3.74%
1目 給水収益	87,164	90,520	△ 3,356	△ 3.71%
2目 その他の営業収益	163	202	△ 39	△ 19.31%
2項 営業外収益	66,360	54,695	11,665	21.33%
1目 受取利息及び配当金	5	7	△ 2	△ 28.57%
2目 他会計補助金	46,593	34,489	12,104	35.10%
3目 補助金	1,976	0	1,976	皆増
4目 長期前受金戻入	17,499	20,008	△ 2,509	△ 12.54%
5目 雑収益	287	191	96	50.26%
3項 特別利益	10	12	△ 2	△ 16.67%
1目 過年度損益修正益	0	1	△ 1	皆減
2目 その他特別利益	10	11	△ 1	△ 9.09%

- 収益的収入の決算額は、153,697千円で前年度決算額より8,268千円の増加。
- 営業収益の決算額は、87,327千円で前年度決算額より3,395千円の減少。減少要因は、人口減少等による給水収益の減少によるものであると考えられる。
- 営業外収益の決算額は、66,360千円で前年度決算額より11,665千円の増加。
- その他特別利益は、賞与等引当金の戻入益。

イ 収益的支出は、下表のとおり。

表2 収益的支出(税込) ※決算書p28参照 (単位:千円)

款・項・目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
1款 水道事業費用	138,935	129,691	9,244	7.13%
1項 営業費用	129,677	120,129	9,548	7.95%
1目 原水及び浄水費	16,857	17,497	△ 640	△ 3.66%
2目 配水及び給水費	27,239	18,941	8,298	43.81%
3目 総係費	21,149	16,584	4,565	27.53%
4目 減価償却費	63,132	61,825	1,307	2.11%
5目 資産減耗費	1,300	5,282	△ 3,982	△ 75.39%
2項 営業外費用	9,040	8,884	156	1.76%
1目 支払利息及び企業債取扱諸費	9,040	8,564	476	5.56%
2目 雑支出	0	320	△ 320	皆減
3項 特別損失	218	678	△ 460	△ 67.85%
1目 過年度損益修正損	218	678	△ 460	△ 67.85%

- 水道事業費用は、138,935千円で前年度決算額より9,244千円の増加。これは、水質検査委託費、漏水調査手数料、漏水修繕費及び修繕後の路面復旧費が前年度決算額より7,356千円増加していることが要因である。
- 過年度損益修正損は、前年度漏水等による減免申請に対する還付金支出。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は、下表のとおり。

表3 資本的収入(税込) ※決算書p3・p4参照 (単位:千円)

款・項・目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
1款 資本的収入	69,200	163,671	△ 94,471	△ 57.72%
1項 企業債	69,200	160,400	△ 91,200	△ 56.86%
2項 他会計負担金	0	3,271	△ 3,271	皆減

- 他会計負担金は、県道改良工事に伴う支障配水管布設替工事に係る一般会計からの工事補償金であったが全額繰越。

イ 資本的支出は、下表のとおり。

表4 資本的支出(税込) ※決算書p3・p4参照

(単位:千円)

款・項・目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
1款 資本的支出	83,823	214,326	△ 130,503	△ 60.89%
1項 建設改良費	35,200	164,751	△ 129,551	△ 78.63%
2項 企業債償還金	48,623	49,575	△ 952	△ 1.92%

- 資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額34,000,000円を除く)が資本的支出額に対し不足する額48,623,470円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,200,000円、減債積立金11,442,217円及び過年度分損益勘定留保資金33,981,253円で補填している。

3 経営状況

(1) 経営成績(税抜)

ア 損益計算書による収益的収支の状況は、下表のとおり。

表5 損益計算書による収益的収支の状況(税抜) ※決算書p5・p6参照

(単位:千円)

	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
営業収益	79,404	82,493	△ 3,089	△ 3.74%
営業外収益	66,359	54,696	11,663	21.32%
特別利益	10	11	△ 1	△ 9.09%
総収益	145,773	137,200	8,573	6.25%
営業費用	124,559	116,204	8,355	7.19%
営業外費用	9,040	8,884	156	1.76%
特別損失	199	670	△ 471	△ 70.30%
総費用	133,798	125,758	8,040	6.39%
当年度純利益	11,975	11,442	533	4.66%
その他未処分利益剰余金変動額	11,442	17,880	△ 6,438	△ 36.01%
当年度未処分利益剰余金	23,417	29,322	△ 5,905	△ 20.14%

- 総収益145,773千円、総費用133,798千円で、収益的収支決算において11,975千円の当年度純利益となっている。前年度より533千円の増加。
- 当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額11,442千円を合わせた23,417千円が、当年度未処分利益剰余金として計上されており、議会の議決及び中土佐町簡易水道事業の剰余金の処分等に関する条例第2条第1項により、資本金への組入れ11,442千円、減債積立金への積立て599千円及び利益積立金への積立て11,376千円として処分される予定。(決算書p9参照)

イ 収益

当年度の総収益は145,773千円で、前年度より8,573千円増加。
これは、給水収益が3,051千円減少したものの、他会計補助金が12,104千円増加したことによる。当年度の総収益を性質別構成で見ると、下表のとおり。

表6 収益の性質別構成(税抜)

※決算書p27参照

(単位:千円)

	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
給水収益	79,240	54.36%	82,291	59.98%	△ 3,051	△ 3.71%
その他営業収益	163	0.11%	202	0.15%	△ 39	△ 19.31%
受取利息	5	0.00%	7	0.01%	△ 2	△ 28.57%
他会計補助金	46,593	31.96%	34,489	25.14%	12,104	35.10%
補助金	1,976	1.36%	0	0.00%	1,976	皆増
長期前受金戻入	17,499	12.00%	20,008	14.58%	△ 2,509	△ 12.54%
雑収益	287	0.20%	192	0.14%	95	49.48%
過年度損益修正益	0	0.00%	1	0.00%	△ 1	皆減
その他特別利益	10	0.01%	10	0.01%	0	0.00%
計	145,773	100.00%	137,200	100.00%	8,573	6.25%

ウ 費用

当年度の総費用は133,798千円で、前年度より8,041千円増加。
これは、漏水調査手数料、漏水修繕費及び修繕後の路面復旧費が前年度決算額より7,356千円増加したことが要因である。
当年度の総費用を性質別構成で見ると、下表のとおり。

表7 費用の性質別構成(税抜)

※決算書p28参照

(単位:千円)

	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
原水及び浄水費	15,350	11.47%	15,938	12.67%	△ 588	△ 3.69%
配水及び給水費	24,862	18.58%	17,284	13.74%	7,578	43.84%
総係費	20,033	14.97%	15,875	12.62%	4,158	26.19%
減価償却費	63,132	47.18%	61,825	49.16%	1,307	2.11%
資産減耗費	1,182	0.88%	5,282	4.20%	△ 4,100	△ 77.62%
支払利息及び 企業債取扱諸費	9,040	6.76%	8,564	6.81%	476	5.56%
雑支出	0	0.00%	320	0.25%	△ 320	皆減
過年度損益修正損	199	0.15%	670	0.53%	△ 471	△ 70.30%
計	133,798	100.00%	125,758	100.00%	8,040	6.39%

エ 経営比率

事業の効率性を経営比率でみると、下表のとおり。

表8 経営比率

	算式	令和4年度	令和3年度	経営指標 (類似団体平均)
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常費用}}$	109.1%	109.7%	106.9%
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}}$	63.7%	71.0%	77.6%
自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$	0.07回	0.08回	0.09回
企業債償還元金(%) (給水収益に対する比率)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}}$	61.4%	60.2%	48.0%
企業債利息(%) (給水収益に対する比率)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}}$	11.4%	10.4%	9.2%

※自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

○ 経常収支比率(%) (決算書p5・p6・p27・p28参照)

経常収支比率は109.1%で、前年度より0.6%低下している。他会計補助金が増加したことにより経常収益が8,575千円増加したものの、配水及び給水費の修繕や総係費の委託業務(施設台帳整備・料金及び会計システム改修)の増加により経常費用が10,607千円増となり経常収支比率が低下している。

○ 営業収支比率(%) (決算書p5・p27・p28参照)

営業収支比率は63.7%で、前年度より7.3%低下している。営業費用においては、漏水修繕、路面復旧費及び水質検査委託料の増加により配水及び給水費が7,578千円増加、営業収益においては、給水収益が3,051千円減少したことが要因である。

○ 自己資本回転率(回) (決算書p5・p6・p12・p27、前年度決算書p12参照)

自己資本回転率は、減少傾向にある。営業収益が3.7%減少したことによるものである。

○ 企業債償還元金(給水収益に対する比率)(%) (決算書p3～p5・p19～p22)

企業債償還元金の給水収益に対する比率の増加は、企業債償還元金が952千円減少したものの給水収益が3,051千円減少したことによるものである。企業債明細書において元金償還が据え置かれている企業債が複数みられることから、後年度において比率の増加が予測される。

○ 企業債利息(給水収益に対する比率)(%) (決算書p27・p28)

企業債利息の給水収益に対する比率は、前年比1.0%増加している。これは、給水収益が3,051千円減少し、企業債利息が476千円増加したことによるものである。

(2) 財務状況

ア 本町の簡易水道事業にかかる財務状態は、次のとおり。

a 資産 (決算書p5・p11、前年度決算書p11参照)

資産合計は1,940,718千円で、主なものは、有形固定資産1,754,069千円、現金預金148,400千円となっている。資産合計の減少要因は減価償却費63,132千円、増加要因は建設仮勘定32,000千円(工事実施設計委託業務)である。

資産のうち、現金・預貯金の状況は、下表のとおり。

表9 預金

(単位:千円)

金融機関	区分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額
高知信用金庫	普通預金	138,313	285,587	△ 147,274
	定期預金	10,087	10,083	4
合計		148,400	295,670	△ 147,270

○ 普通預貯金は138,313千円、定期預貯金は10,087千円で、合計148,400千円となり前年度より147,270千円減少している。普通預金減少の要因は、建設改良費に対する起債借入金(160,400千円)が令和3年度決算時に普通預金へ計上されたものの、令和3年度の建設改良費(161,249千円)の支払い及び工事保証金(13,198千円)の還付が令和4年度(令和3年度決算締日後)となったことによる一時的な増加が解消されたことによるものである。

b 負債 (決算書p12参照)

負債総額は1,247,538千円で、内訳は、企業債(固定・流動負債合計)810,566千円、繰延収益 429,800千円となっている。

c 資本 (決算書p6・p7・p8・p12参照)

資本総額は693,180千円で、年度当初より11,975千円の増加である。これは、当年度未処分利益剰余金が当年度純利益分増加したことによる。

イ 財務状態の良否を示す財務比率は、下表のとおり。

表10 財務比率 (決算書p11・p12参照)

	算式	令和4年度	令和3年度	経営指標 (類似団体平均)
当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	272.4%	136.3%	316.5%
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}}$	57.9%	53.8%	65.4%
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$	93.0%	95.5%	90.4%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	156.2%	158.2%	132.3%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本合計}}$	39.3%	35.3%	30.4%

○ 当座比率

当座比率は272.4%で、前年度より136.1%上がっている。これは、令和3年度決算時点における現金預金(借方)/未払金(貸方)の増加が令和4年度5月までに相殺され一時的な当座比率の低下が解消されたことが主な原因である。

○ 自己資本構成比率

自己資本構成比率は57.9%で、前年度より4.1%増加している。これは、前年度決算において分母に占める割合が大きかった流動負債(建設改良費の未払金)が大幅に減少したことが主な原因である。

○ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は93.0%で、前年度より2.5%下がっている。これは、老朽施設の更新事業の財源として企業債(固定負債の増加)が増加したことに併せ、企業債借入額の内34,000千円が翌年度事業の財源として繰越され固定資産の増加要因とならなかったことが主な原因である。

○ 固定比率

固定比率は156.2%で、前年度より2.0%減少している。これは、施設更新事業が繰越され減価償却費が建設改良費(工事実施設計委託費)を上回り、固定資産が減少したことが主な原因である。現時点では、固定資産対長期資本比率が100%を下回っており長期的な資本の枠内で投資が行えている状況である。

○ 固定負債構成比率

固定負債構成比率は39.3%で前年度より4.0%増加している。これは、施設更新事業に国庫補助等が受けられず繰延収益が継続的に減少し、企業債借入額(固定負債)が増加していることが要因である。

ウ 企業債年度別償還予定状況は、下表のとおり。(決算統計資料参照)

表11 企業債年度別償還予定状況

(単位:千円)

年 度	償 還 予 定 額	政府資金 財政融資	地方公共団体 金融機構	高知信用金庫	合計
令和5年度	元 金	41,614	3,769	2,930	48,313
	利 子	6,711	2,106	33	8,850
令和6年度	元 金	35,981	4,382	2,930	43,293
	利 子	6,125	2,027	24	8,176
令和7年度	元 金	35,583	5,696	2,930	44,209
	利 子	5,563	1,943	15	7,521
令和8年度	元 金	36,171	7,212	2,930	46,313
	利 子	5,005	1,853	7	6,865
令和9年度	元 金	37,215	10,252	0	47,467
	利 子	4,465	1,750	0	6,215
令和10年度	元 金	35,549	11,552	0	47,101
	利 子	3,912	1,626	0	5,538
令和11年度	元 金	32,514	11,689	0	44,203
	利 子	3,376	1,488	0	4,864
令和12年度	元 金	25,834	11,829	0	37,663
	利 子	2,897	1,348	0	4,245
令和13年度	元 金	22,059	11,971	0	34,030
	利 子	2,534	1,206	0	3,740
令和14年度	元 金	19,162	7,567	0	26,729
	利 子	2,222	1,085	0	3,307
令和15年度 以 降	元 金	207,136	149,510	0	356,646
	利 子	18,382	10,483	0	28,865
起債前借額		34,600	0	0	34,600
合計(元金計+起債前借額)		563,418	235,429	11,720	810,567

(3) 事業量等

ア 給水状況は、下表のとおり。

表12 給水人口及び総配水量等

(決算書p26参照)

	令和4年度	令和3年度	増減
年度末給水人口(人)	5,988	6,165	△ 177
年度末給水戸数(戸)	3,621	3,665	△ 44
年間総配水量(m ³)	1,170,837	1,613,184	△ 442,347
月平均配水量(m ³)	97,570	134,432	△ 36,862
年間総有収水量(m ³)	768,481	796,202	△ 27,721
月平均有収水量(m ³)	64,040	66,350	△ 2,310

○ 本年度の簡易水道の給水人口は5,988人(対前年度比177人減)となっている。有収水量は768,481m³で、前年度より27,721m³減(対前年度比3.5%減)となっている。年間総配水量の大幅な減少は、漏水修繕工事が進んだことによるものである。

表13 給水原価、供給単価及び料金

	算式	令和4年度	令和3年度	経営指標 (類似団体平均)
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	151.0円	132.0円	200.0円
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	103.1円	103.4円	178.2円
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$	68.3%	78.3%	89.1%
20m ³ /月あたり 水道料金 (口径13mm)		1,870円	1,870円	3,529円

○ 給水原価 (決算書p5・p26参照)

給水原価は151.0円となり昨年度より19.0円増加している。これは、年間総有収水量の減少及び一時的な経費の増加(漏水調査及び漏水修繕費、施設台帳作成委託費など)により経常経費が増加したことによるものである。今後の見通しとしては、令和4年度の一時的な経費増は解消されるものの、更新事業が進められることにより固定資産減価償却費の増加、電気料の高騰等に係る経費増により給水原価の増加が見込まれる。

○ 供給単価 (決算書p5・p26参照)

類似団体平均と比較し供給単価が低い状況が継続している。これは、人口減少にともない給水収益が減少していることが原因である。

○ 料金回収率(経費を料金で賄っている割合)

料金回収率(事業の経費を料金収入で賄っている割合)は100%を下回っており、給水に係る事業経費が給水収益で賄われていない状況である。また、類似団体平均と比較しても割合が低い状況が継続している。

イ 施設利用率の状況は、下表のとおり。

表14 施設利用率 (決算統計資料参照)

	算式	令和4年度	令和3年度	経営指標 (類似団体平均)
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$	64.17%	88.41%	51.19%
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$	91.58%	99.12%	69.59%
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	70.07%	89.20%	73.57%
配管100m当たり の給水人口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総配水管延長}}$	5.4人	5.7人	6.0人

○ 施設利用率・最大稼働率 (決算書p26参照)

施設利用率が類似団体平均(経営指標)と比べ高い割合になっている。年間総配水量は減少傾向にあるものの、老朽化した配水管等からの漏水が継続しており、類似団体平均と比べ施設利用率及び最大稼働率が高止まりしている。最大稼働率は、90%を超えていることから安定的な給水に課題を残している。

意見

(1)経営状況について

経営比率は経常収支比率を除く項目で類似団体の経営指標平均値を下回っている。水道料金収入のみでは維持管理費用を賄えておらず、本業の経営成績を示す営業収支は、毎年、営業損失を出している。今後、国際的な資源価格の上昇(コストプッシュインフレ)、人口減少や施設の老朽化対策などにより、経営環境は年々厳しいものとなることが予想されるため、なお一層の業務改善と経営効率化に向けて取り組んでもらいたい。

(2)財務状態について

固定負債構成比率が増加傾向にあり、過度な借入金依存にならないよう、自己資本構成比率の改善を意識した経営を心掛けてもらいたい。また、施設更新事業が継続することから、建設改良費の前払い及び中間払いなど多額のキャッシュ・アウトに備え、運転資金の拡充が求められる。ただし、令和4年度末の当座比率は270%を超えており、直ちに債務不履行となる危険性はなく一定の流動性は確保できているものと考えられる。緊急時等における速やかな対応を除き、直近で支払いに充てる予定のない資金については、定期性預金で保管・運用することが望まれる。

(3)維持管理について

最大稼働率(91.58%)は昨年度より改善しているものの類似団体の経営指標平均値(69.59%)を大幅に上回っている。これは、施設の配水能力に余力がなく安定給水という視点から問題であり、健全な事業運営に影響を及ぼすものである。管路の老朽化等による漏水が主な要因と考えられるが、平時の適切な漏水監視システムの活用及び職員による漏水調査技術の向上等により危機管理体制の強化を図ってもらいたい。また、抜本的な対策として老朽管路等の更新工事を継続し漏水量の低減に努めてもらいたい。

(4)料金回収率について

当年度の料金回収率は68.3%で料金収入により維持管理等に係る経費が賄えていない状況にある。今後も、人口減少に伴う料金収入の減少や老朽施設の修繕費等の支出増が見込まれるため、将来にわたり水道サービスを継続することが困難となる懸念がある。水道施設の計画的な更新等の原資として内部留保すべき金額や水道料金体系は3年から5年ごとの適切な時期に見直しを行うこと(水道法施行規則第12条第2号～第4号)等を含め、水道法令等の規定について改めて確認されたい。簡易水道事業経営戦略(令和2年度策定)の長期的な投資・財政計画に基づき安定的に事業を継続するため、料金体系の改定を早急に検討してもらいたい。なお、利用者に対しては急激な負担増とならないように経営戦略に基づき中長期にわたり段階的に料金体系の改定を行うことが望ましい。

(5)水道料金滞納整理について

料金徴収率(97.92%)は前年度より0.26%上昇している。滞納者に対しては早期に納付の催告を行い、個別の状況に応じた納付方法を検討するなど未納額の累積防止が必要である。今後とも、滞納件数を減少させるために給水停止措置等手続きの迅速化を進め早期徴収を行い更なる滞納整理の強化を図られたい。

(6)まとめ

簡易水道事業については、施設・設備の老朽化に伴う更新需要の増大、建設資材物価の高騰や人口減少等に伴う料金収入の減少などが課題となっている。本町では法定耐用年数を超過した管路延長の合計が60km超となり、これに伴い漏水修繕に係る経費も増加している。老朽管の更新には資金需要の増大が見込まれ、簡易水道事業を取り巻く環境はより厳しさを増すことが予想されている。こうした中で、長期的財政収支に基づき施設の更新等を計画的に実行し、持続可能な水道を実現していくためには、長期的な水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的に簡易水道施設を管理運営することが必要不可欠である。アセットマネジメントの手法を取り入れ簡易水道事業施設更新計画に沿った維持・更新事業を着実に推進しながら、これらの施策の成果検証を行い、良質な水道サービスを提供することを要望するものである。